

グローバル・スコープ

欧州でポピュリズムが勢いを強めている。反欧州連合（EU）、反移民の色彩が強い英国のリフォームUK、ドイツのAfD、フランスの国民連合といった極右政党が主要な国政政党に躍り出ている。米国でもトランプ現象はポピュリズムを原点とする。伝統的二大政党制が生活を改善してくれなかったという強い不満が「米国第一」を掲げて躍り出たトランプを2度大統領に選ぶこととなった。日本も例外ではない。根強い高市早苗人氣は総選挙でSNSの本格的な活用が進んだこともあり、自民党の大勝を生み、中傷動画

日本も例外でない「ポピュリズム」

高市首相が取り組む保守的政策もポピュリズムのうねりに乗り進んでいる（イメー
ジ、ブルームバーグ）



の問題などで首相らしからぬ国会答弁を行っても支持率が大幅に下

がることはない。派閥政治の悪弊や裏金問題を生んだ自民党政治とは一見無縁に見える高市首相が追求する保守的政策も、ポピュリズムのうねりに乗り進んでいる。

放漫的財政策 円安を加速

ポピュリスト的色彩が強いのは第1に強い反中姿勢だ。国民の8割は反中嫌中と言われ、今日、反中ナショナリズムは政官界・経済界を席巻している。高市首相は2025年11月の国会答弁で台湾有事は自衛隊が集団的自衛権の行使ができる「存立危機事態」に当たり得るとしたが、それに反発する中国はレアアース（希土類）の規制をはじめ日本に対して強硬な行動に出た。歴代の政権は特定の地域に言及するのは相手を刺激するのみで安全保障政策上得策でないとしてきたが、高市首相はあえて踏み込んだ。

関係へのインパクトはあまりに大きい。その後、高市政権は武器輸出規制の撤廃、安保3文書改訂前倒しなど抑止力至上主義的政策を進めるにつれ、日中関係は対話のチャンネルが途絶するほど冷え込んだ。中国と敵対的な関係を続けるのはあまりにリスクが高く、政権は中国とどう向き合ふのか明らかにすべきなのだろう。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中均

田中均

関係へのインパクトはあまりに大きい。そのとどまれ、さらなる円安を招来し、輸入インフレの要因となるだろう。平均すれば1年半に1度国政選挙が行われ、選挙に勝つことが最大の政治目的となっているわけで、国民の支持を得やすい反中ナショナリズムを刺激し、放漫的財政政策などのポピュリスト的政策に走りがちとなる。しかし、このままだと日本はポピュリズムで沈みかねない。どう立ち向かうかを考えないで日本の再生は不可能だ。（第2・4水曜日に掲載）